



2008 CSRレポート

クリーンなエネルギーの提供を通して、安全で快適な社会の実現に貢献いたします。

古河電池は、創業以来、新しいエネルギーのかたちを求めて、限らない挑戦を続けてきました。

その結晶である「FB」ブランドのバッテリーは、現在、幅広い分野で力強いエネルギーとして活躍しています。

当社は、社会に役立つエネルギーの開発に努めるとともに、環境への取り組みも強化します。

企業活動のあらゆる面で環境に配慮して行動し、継続的に環境と調和した社会の実現に貢献いたします。

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、
これの絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電池は、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のために知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

行動指針

- 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

ごあいさつ



代表取締役社長
内海 勝彦

当社は、電池・電源装置ならびにそれらの技術を応用した製品とサービスを提供し、日常の生活や社会の基盤を支える役割を担っております。

近年、地球環境保全のため、効率的にエネルギーを貯蔵・使用できる蓄電池を活用することが重要技術として注目されており、当社はこれらの要求にお応えすべく次世代への環境と燃費対応に向けた高容量・長寿命・高安定性の電池の技術開発を行っております。

一方、これらの製品を製造する過程で多くの資源やエネルギーを消費しているため、CO₂や産業廃棄物を排出し、地球環境に影響を与えていることも事実であります。このため環境方針を制定し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し維持をすることにより、環境保護活動を効果的かつ継続的に推進しております。

さらに、当社において、法令遵守はもとより社会的存在としての大きな役割を求められていることを自覚し、お客様、お取引先様、株主様、従業員そして地域社会とのかかわりにおいて、社会的責任を果たしていく所存であります。

「2008 CSRレポート」を皆様にお届けするとともに、環境負荷低減、法令遵守、安全性向上に努め、快適で持続可能な社会の実現のために貢献してまいります。





編集方針

本レポートは古河電池株式会社の2007年度の環境保全活動および社会活動の実績を報告するものです。作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にしました。

報告対象組織

古河電池株式会社のいわき・今市事業所を対象としています。

報告対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

内容の理解を助けるため、一部これまでの経過と2008年度のデータおよび活動内容も含んでいます。

お問い合わせ先

古河電池株式会社 経営企画室 企画部 広報グループ
TEL:045-336-5078 FAX:045-333-3511

INDEX

ごあいさつ	01-02
-------	-------

古河電池の概要	03-04
---------	-------

コーポレートガバナンス	05-06
-------------	-------

環境への取組	07-12
--------	-------

社会への取組	13-18
--------	-------

古河電池の概要

会社概要

商 号：古河電池株式会社
 本 社 所 在 地：横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1
 （星川SFビル）
 設 立：昭和25年9月1日
 （古河電気工業株式会社の電池部門
 が独立）
 代表者取締役社長：内海勝彦
 資 本 金：16億4,000万円
 主 要 営 業 品 目：●鉛蓄電池
 自動車用、二輪車用、船舶用、据置用、
 小型電動車用、太陽光発電用、UPS用
 ●アルカリ蓄電池
 防災機器用、据置用、鉄道車両用、
 航空機用、宇宙開発用
 ●電源装置
 直流電源装置、交流電源装置、充電器

主要製品



コラム電池



自動車用



据置用



二輪車用



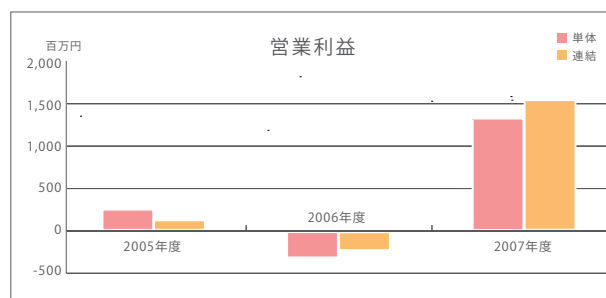
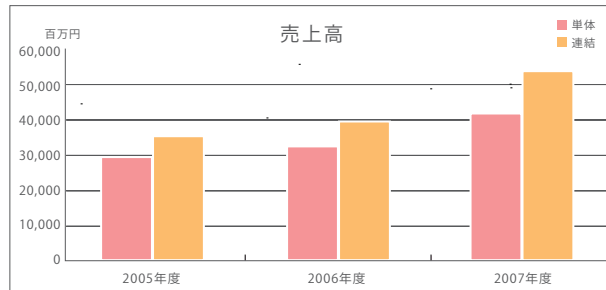
自動車用 F GUARD



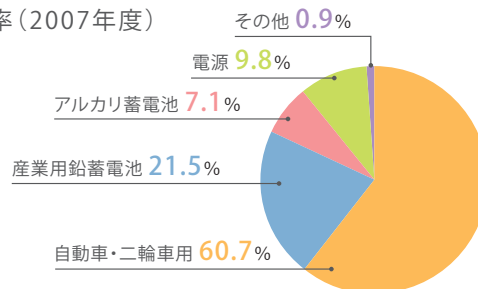
ミニ UPS

主要経営データ

従業員数：1,620名（連結）、698名（単体）



売上高比率（2007年度）



グループ会社の紹介

自動車用バッテリー販売

自動車用鉛蓄電池の販売を担当しています。

北日本古河電池販売株式会社
 東日本古河電池販売株式会社
 中部古河電池販売株式会社
 西日本古河電池販売株式会社
 九州古河電池販売株式会社
 新潟古河バッテリー株式会社

産業機器工事・メンテナンス

産業用蓄電池及び電源装置の設置工事や
 メンテナンスを担当しています。

古河バッテリーサービス株式会社

海外自動車用バッテリー製造・販売

自動車用鉛蓄電池の製造・販売を担当しています。

サイアム・フルカワ社（タイ）

事業所一覧



本社

〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 (星川SFビル)
TEL 045-336-5034 FAX 045-333-3511



サイアム・フルカワ社

33 Moo 4 Nongplakladird, Tumbol Bualoy,
Aumphor Nongkae, Saraburi Province,
18040, Thailand.
TEL +66-36-373-573 FAX +66-036-373-574



いわき事業所

〒972-8501 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23-6
TEL 0246-43-0080 FAX 0246-43-5643



今市事業所

〒321-2336 栃木県日光市荊沢字上原597
TEL 0288-22-3111 FAX 0288-22-3114



今市事業所(エフビー工場)

〒321-2331 栃木県日光市針貝字茅場1066-22
TEL 0288-26-8061 FAX 0288-26-8089

古河電池の国内拠点



サイアム・フルカワ社

沿革

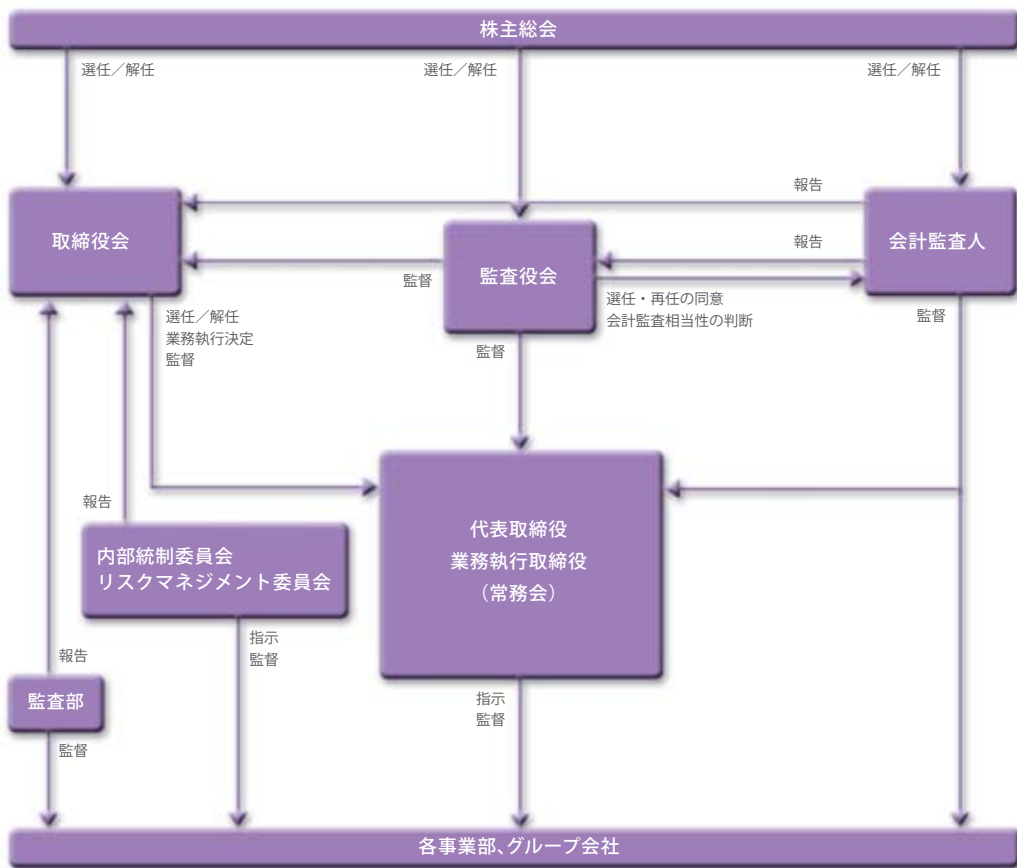
- 1914年 古河電気工業(株)、
兵庫県尼崎市に電池製作所を開設。
- 1937年 古河電気工業(株)、
電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転。
- 1950年 古河電気工業(株)の電池部門を継承し、
古河電池(株)として発足。
- 1970年 今市工場を建設。
- 1978年 いわき工場を建設。
- 1986年 エフビー工場(日光市)を建設。
- 1995年 ISO9001認証取得。
- 1999年 ISO14001認証取得。
- 2001年 ISO9001・2000年版で全社統合取得。

当社は、「生産販売を通じて社会に貢献」及び、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営のためには、コーポレート・ガバナンスの確立は重要課題であると認識しています。これの実現に向けて、内部統制システムの整備は必要不可欠なものであり、取締役会の責務として、その不断の見直し改善を図っていくべきものと考えています。

業務執行、監査・監督の方法の概要

取締役会を毎月1回定期的に開催し、十分な審議が行なわれるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えています。意思決定、業務執行及び内部統制システムにつきましては、取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅

速化、効率化が図られています。また、監査部、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会を設け、監査機能の充実に努めています。会計面に関しては、会計監査人により適宜監査を受け、また必要に応じ、顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行なわれる体制を整えています。



内部統制システムの整備状況

- ① 「古河電工グループ企業行動憲章」を当社役職員の行動規範として掲げ、職務の執行が法令等に適合して行なわれるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとることを目的にコンプライアンス規程を定めています。当該規程において内部通報制度を設け、通報窓口として社内窓口及び匿名窓口として常勤監査役を定めています。重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実および対応策を遅滞なく公表するものとしています。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしています。
- ② 重要文書管理規程を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管されています。
- ③ 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしています。

- ④ 取締役会、常務会のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けるとともに、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っています。また、中期事業計画を定めて各取締役の各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行なえるようにしています。
- ⑤ 関連会社管理業務標準を定め、適切な管理、指導が行なえるようにしています。
- ⑥ 常勤監査役は常務会・業務連絡会にも出席できるものとし、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしています。
- ⑦ 内部統制システムの整備推進のために、内部統制委員会を設置しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループ企業行動憲章」を行動規範として掲げており、その中に、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することを謳っています。また、当社全社規程であるコンプライアンス規程に、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力には毅然とした態度で対応することをコンプライアンス行動指針として定めています。

- ① コンプライアンス規程を定め、役職員に対し単に法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとるように求めています。

- ② 内部通報制度において、社内通報窓口のほか外部通報窓口も設置しており、安心して利用できる環境を整えています。
- ③ 反社会的勢力に対する具体的行動も織り込んだ古河電工グループのCSR・コンプライアンス・ハンドブックを管理職に配布し、啓蒙しています。
- ④ 各企業間及び企業と警察の相互理解と協力により、企業に対する暴力団、総会屋等による企業対象暴力事犯等を防止し、かつ排除することを目的とした団体に入会しており、情報入手等に努め、反社会的勢力の不当要求等を排除できるよう備えています。



環境への取組み

事業の概要

当社は、いわき事業所・今市事業所（国内2事業所）において、各種の鉛蓄電池・アルカリ蓄電池、及び電源装置の製造をしています。

環境方針概要

当社は、福島県、栃木県と、自然豊かな素晴らしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制及び自治体との協定等の遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

- 1.地球温暖化防止のための省エネルギー
- 2.資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
- 3.環境保護のため、主原料である鉛・カドミウム・硫酸・苛性ソーダの有効使用による省資源化推進
- 4.環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

活動目標と成果

2007年度は、以下の環境目標に基づき活動いたしました。

方針	目標（2007年度）	実績の概要
環境マネジメントシステムの運用	① ISO14001-2004年度版に準拠したEMSの総括的改善	2008年2月8日にISO14001更新審査を受審し認証を更新した。
	② 全従業員への教育・啓蒙	教育計画に従い全従業員への教育実施
	③ 環境関連資格者の増員	5名の資格者増員を実施
法の遵守（環境保全活動）	① 協定値逸脱ゼロ	各自治体との協定値の逸脱はありませんでした。
	② 予防状況 自己評価点80以上	法順守の自己評価表における評価点の80点以上で推移しています。
省エネルギー	① 電力の削減（原単位） ● 1%以上削減（前年比）	原単位で約1.1%の省エネを達成
有用資源のリサイクル	① 鉛くずの低減 ● 1%以上削減（前年比）	原単位で約10%の鉛くずの低減を達成
廃棄物の削減	① 埋立廃棄物ゼロ（特定廃棄物除く）	特定の廃棄物を除く埋立廃棄物のゼロを達成
環境負荷軽減製品の開発	① 5件以上／年度 ● 製品の小型軽量化推進 ● リサイクル可能な原料の使用率アップ ● 有害物質の使用量削減	年7件の環境負荷軽減製品を開発いたしました。

目標に対し十分な成果を挙げ、2007年度の目標は各項目においてほぼ達成いたしました。

環境マネジメントシステムの状況

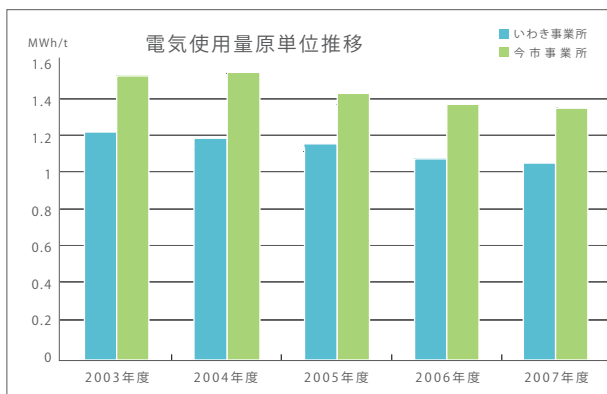
環境マネジメントシステムに関しては、1999年3月にいわき事業所で認証取得、1999年6月に今市事業所で認証取得。2002年3月には両事業所を統合して認証取得し、国内全事業所にて認証取得しています。

登録証番号：JQA-EM0380

事業活動に伴う環境負荷及び その低減に向けた取組

① エネルギー使用量（原単位換算）

2007年度は、2006年度と比較して約1.5%の電気使用量削減を達成しました。2005年度を起点とした3カ年では、2007年度は約9%（2004年度比）の省エネを達成しています。



② 大気への影響

規制値に対して大幅な低減を果たしています。

項目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
SO _x	いわき	6.0	2.6	3回/年
	今市	14.5	0.1	2回/年
ばいじん (g/m ³ N)	いわき	0.10	0.0094	3回/年
	今市	0.15	0.0010	2回/年

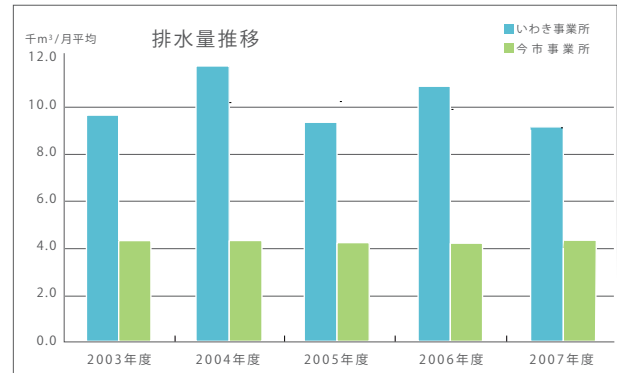
③ 公共用水域への影響

規制値に対して十分に適合しております。

項目	サイト	規制値	実測値(平均)	測定頻度
pH	いわき	6.0～8.2	7.0	毎日
	今市	6.0～8.0	7.1	毎日
BOD (mg/l)	いわき	15	2.7	1回/月
	今市	10	0.94	2回/月
鉛 (mg/l)	いわき	0.1	0.017	毎日
	今市	0.1	0.008	毎日
カドミウム (mg/l)	いわき	0.07	0.011	毎日

④ 排水量の状況

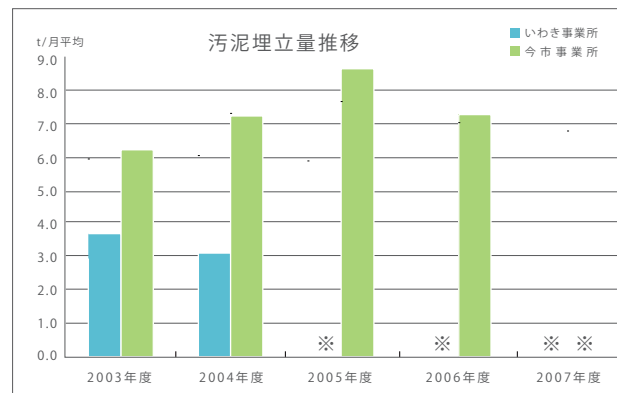
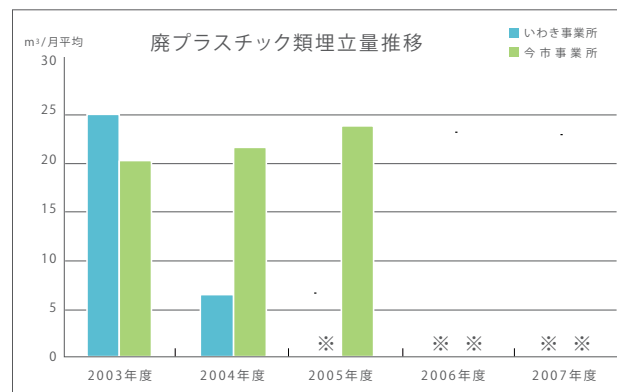
排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しております。



⑤ 埋立廃棄物の状況

2007年度は、設備等から非定期に発生する特定廃棄物（特別管理産業廃棄物）以外の埋立廃棄物ゼロ（廃プラスチック類・汚泥）を目標に活動いたしました。2007年度は特定廃棄物以外の埋立廃棄物はありませんでした。

※ゼロを達成



⑥ P R T R法対象化学物質の排出・移動量

P R T R法による2007年度の調査量を示します。引続き排出量の削減に努めて参ります。

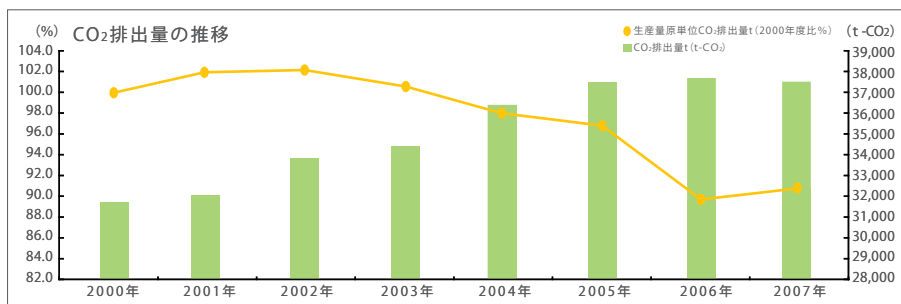
事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
今市事業所	アンチモン及びその化合物	1.7	6.58
	ビスフェノールA型エポキシ	0.0	6.79
	塩化メチレン	4275.0	2850.0
	鉛及びその化合物	193.0	808.4
	砒素及びその無機化合物	0.1	0.0

事業所名	化学物質の名称	排出量合計 (kg/年)	移動量合計 (kg/年)
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	1.8
	カドミウム	1.4	2236.0
	コバルトおよびその化合物	0.3	57.8
	鉛及びその化合物	6.5	438.0
	ニッケル	2.2	839.1
	ニッケル化合物	4.8	1206.9
	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0

※排出量：大気・公共用水域への排出 移動量：廃棄物委託処理

⑦ いわき・今市事業所のCO₂排出量の推移

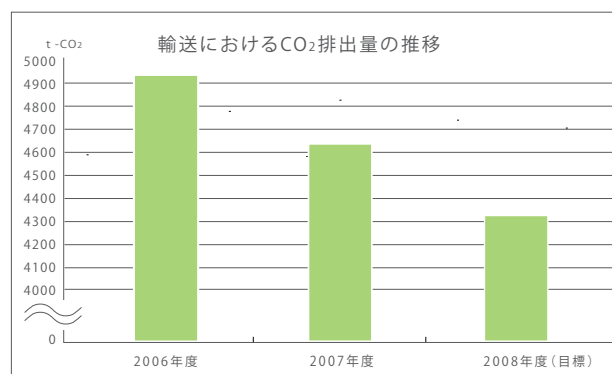
年度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
排出CO ₂ (ton-CO ₂)	31,621	31,903	33,772	34,354	36,371	37,518	37,641	37,151
2000年度比	100	100.9	106.8	108.6	115.0	118.7	119.0	117.5
	0	0.9%UP	6.8%UP	8.6%UP	15%UP	18.7%UP	19%UP	17.5%UP
鉛1t当りのCO ₂ 排出量t	0.785	0.801	0.802	0.790	0.771	0.760	0.704	0.712
2000年度比	100.0	102.0	102.1	100.6	98.2	96.8	89.6	90.7



いわき・今市両事業所の生産に伴うCO₂排出量の2007年度実績は、総CO₂排出量は、2000年度比で約17.5%アップしています。しかしながら2007年度の生産量は2000年度比で約29.5%アップしており、2007年度の生産量原単位CO₂排出量は、2000年度比で約9.3%の削減を致しました。今後とも生産効率を向上させることによるCO₂排出量の削減はもとより、総CO₂排出量の削減にも努めて参ります。

⑧ 輸送効率の向上

当社は、2006年4月改正の省エネルギー法の特定期間(3,000万キロトン)に指定されており、輸送効率の向上に取り組ましました。2006年度に対して約6%の輸送に伴うCO₂の排出量を削減いたしました。2008年度も引き続き、輸送効率の向上に努めます。



環境会計（年度にて集計）

2007年度環境保全コスト集計結果			単位：百万円	
事業所名	化学物質の名称	投資額	費用額	
コスト 事業 エリア 内	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	40.7	6.2
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	27.7	1.7
	資源循環コスト	一般廃棄物処理・処分のためのコスト	0	31.9
上・下流コスト		-	0	0
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所及びその周辺の緑化のためのコスト	0	1.5
研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発コスト	562.0	0
社会活動コスト		環境改善対策のためのコスト	0	0
環境損傷対応コスト		-	0	0
合 計			630.4	41.3

※投資額：2007年度に設備投資がなされたもの

費用：環境対策に利用された設備にかかる維持管理費及びその他環境対策に係る人件費であり、減価償却費を含む



環境に配慮した商品開発及びサービス

● ウルトラバッテリーについて

電池は地球温暖化対策のコア技術

近年、地球温暖化対策の一環として、様々な代替エネルギーの活用、自動車の排出ガス削減などが強く求められ、電池の使用条件は従来のものから大きく変わることが予想されます。

例えば、燃費向上のためにブレーキを掛けた時などに発生する回生エネルギーを有効活用しようとすると、従来の鉛蓄電池では効率良くエネルギーを取り込むことが難しく、寿命も短くなるなどの弱点がありました。

電池メーカーである私たち古河電池は、このような従来電池の弱点を解決するとともに、電池を地球温暖化対策のコア技術と位置付け、新しい発想で開発を推進し、製品化していくことで地球環境へ貢献したいと考えています。



地球温暖化防止に向けた技術開発

ウルトラバッテリーは、鉛蓄電池と非対称キャパシタを同一セル内に組み込んだ新しい発想のキャパシタハイブリッド鉛蓄電池で、古河電池とオーストラリアのCSIRO（オーストラリア連邦科学産業研究機構）で共同開発をしているものです。従来の鉛蓄電池の弱点である部分充電（PSOC：Partial State of Charge）特性や大電流充放電特性を解決することができました。これにより従来の鉛蓄電池では適用が非常に難しいとされたマイルドハイブリッド車など環境対応車両や風力発電システムの蓄電などへの適用が期待できると考えています。

16万キロ走行達成は環境対応への第一歩

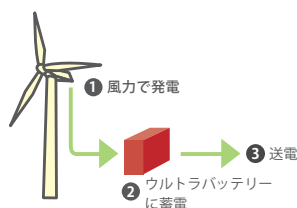
鉛蓄電池関連企業の世界的な組合であるALABC（先進的鉛電池協会）で、ウルトラバッテリーの性能を実証するためのプロジェクトを、昨年から今年にかけて行ないました。デモカーが純正搭載するニッケル水素電池をウルトラバッテリーモジュールに交換。イギリスのテストコースで実車耐久走行試験を行なった結果、16万キロ走行を達成しました。ウルトラバッテリーが従来の鉛蓄電池に比べ、寿命試験において4倍以上の寿命を得られることを実証。実用化に向けた第一歩を踏みだし、量産化に向けた取り組みを行っています。



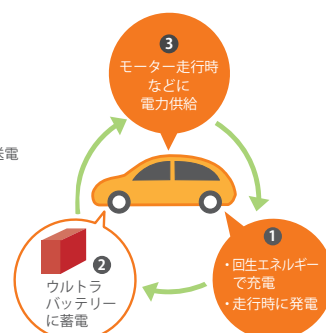
ALABCデモカー

環境対策のための展開用途

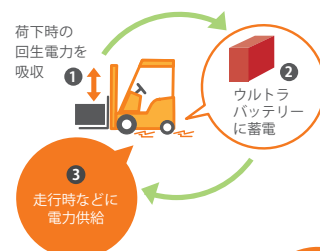
● 風力発電



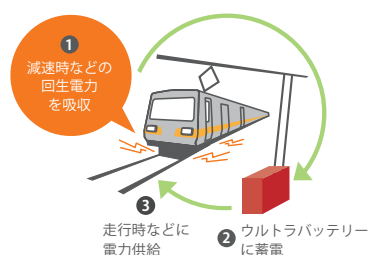
● ハイブリッド車



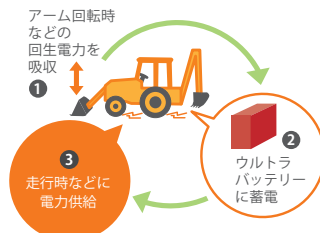
● フォークリフト



● 列車回生失効対応



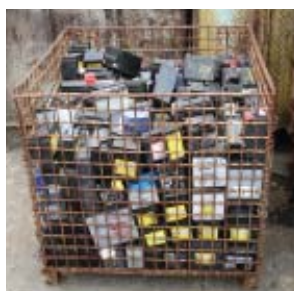
● 建機



資源循環について

当社は、循環型社会形成の一環として、販売製品のリサイクルに取り組んでおり、主原料である金属材料の再生品利用率向上に努めています。この取組みのために専門部署を設け、使用済み品の引取りから再資源化までを徹底管理することで、安全かつ環境負担の低減に寄与しています。

また、不法投棄や回収停滞による保管管理の不満を未然防止する等、専門部署は多岐に亘って機能しています。



二輪バッテリー

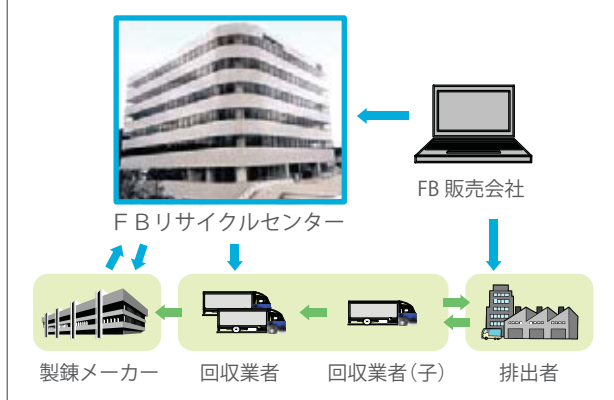


自動車用バッテリー

回収システムの構築

1. 全国の動向を把握、数値集計、促進活動のため、本社にリサイクルセンターを設置しています。
2. 回収依頼に基づき「管理票」を発行し、コンピューターに入力された一元管理を実施しています。
3. 回収、リサイクル、使用済電池などへの問合せに対しての適切な対応を行なっています。
4. 不法投棄の予防と防止のため、ルートの構築と整理を行なっています。
5. 回収事業者殿との連携により、きめ細かい回収を行なうよう、努めています。

センターのリサイクル(マニフェスト)との関わり



回収促進への啓蒙

1. 回収依頼先に対する啓蒙活動やサービスを実施しています。
2. 展示会へ出展参加を行ない、浸透活動に努めています。
3. 様々な刊行物に啓蒙広告を掲載し、浸透に努めています。



展示会パネル例:

使用済みバッテリーを引き取ります!!

交換後の使用済みバッテリー
無償でお引き取りいたします。
(引き取り費用はかかりません)

整備工場様は、10台分程度
使用済みバッテリーがたまり
ましたらご連絡ください。

安心

バッテリーの処分
にお困りの組合員様へ
ご連絡いただければ、
業者の方が引き取りに
伺います。

私どもは自動車用バッテリーを製造・販売している国内メーカーです。 **FB** 西日本古河電池販売株式会社

☎06-6747-3221

刊行物例: 関西地区



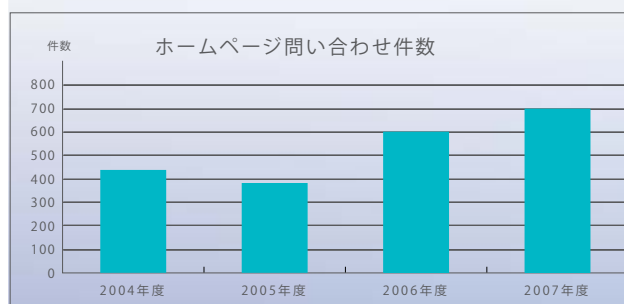
行政への積極的な協力
行政活動の中で発生及び集荷
されたバッテリー等も無償で
引取り、再資源化を行なうよう、
努めています。

社会への取り組み

古河電池は、お客様、株主・投資家、地域社会、従業員など、ステークホルダーとの信頼関係を基本に、社会から信頼される存在として、永続的に発展できるよう、企業としての社会的責任を果たし続けます。

お客様との関わり

- お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追求します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって、お客様に満足いただける品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点をおき、お客様第一の事業活動を展開しています。
- 当社では、「信頼される品質」というスローガンのもとに、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。
- お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやウェブサイトを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。
- 当社は、お客様からのお問合せに迅速かつ的確にお応えできるよう、ウェブサイト上で「当社製品に対するお問合せ」のコーナーを設けています。お問合せの内容としては、当社商品の引き合いのほか、製品の使用に関する技術相談、資料請求が多く、最近では、環境負荷物質に関するお問合せが増加しています。お問合件数の年次ごとの推移は下のグラフの通りです。



株主・投資家との関わり

公正でタイムリーな情報開示を通じて、株主・投資家との健全な関係づくりに努めます。
当社は、株主・投資家の皆様に対する積極的な情報発信を行なうこととし、総務部・IR担当及び企画部・広報担当が、あらゆるステークホルダーの皆様に対して公正で迅速な情報開示に努めています。



調達先・仕入先との関わり

公正、透明、適正な調達活動を通じて、健全な関係づくりに努めます。

当社は、自由競争の原理に基づいた公正、透明、適正な調達活動を行なうことを基本的な考え方としています。調達実績のある仕入先と新しい仕入先とを問わず、公平に選定し、国内外に開かれた調達活動を行なっています。また、新しい機能や従来品の代替機能を持った商品の購入を促進するなど新たな商品の採用にも積極的に取り組んでいます。

仕入先や調達品の選定においては、競争力のある仕入先から適正な調達ができるよう、価格、品質、納期、安定供給、信頼性、環境への配慮などを考慮して、合理的基準を持って行ないます。また、経済、社会環境の変化に対応し、適正な調達を行なえるよう、調達先、調達方法、調達条件について、常に最適化を心掛けています。

適正な調達活動を行なうため、常に関連法規を遵守する仕組みの向上化を図り、遵法の徹底に努めています。また、仕入先との対応にあたって購買担当者の私的な不公正を排除し、社会倫理を守っています。

なお、調達活動で得たお取引先の機密情報は、適切に管理し、保護しています。

● 2007年度の活動

資材購買システムの統一

2007年4月には、一部工場別になっていた資材購買システムを全社で統一し、全社の購買データをデータベース化することで、一元管理を可能にしました。

これに伴い、業務フローの適正化・標準化を行い、承認機能により各部門での購買活動をチェックできるなど、CSRを意識して設計されたシステムを全社で利用することで、全社共通の適正な購買プロセスを実施、管理しています。



地域社会との関わり

清掃活動や活発なコミュニケーションを通じて地域社会との共存共栄を図ります。

● 基本的な考え方

古河電池は、事業を行なう各拠点において、地域社会と調和し、共存共栄できる関係づくりに努めています。

● 地域清掃

地域貢献活動の一環として、各工場の周辺及び河川の清掃活動を行なっています。2007年度も、各地域での自主的な清掃作業の実施と、地域清掃作業開催に工場の従業員が積極的に参加しました。

工場周辺の清掃活動(いわき事業所)

3ヶ月に一度、事業所の従業員が、工場周辺の清掃活動を実施しています。

これらの環境保全活動は、地域の方々から好評をいただいています。

いわき事業所では、毎年6月の環境月間中に福島県が実施する「クリーンアップふくしま大作戦」に参加しています。2007年度は110名が参加し、6月5日に事業所前の道路を清掃し、多数の空き缶、ゴミの回収を行ないました。また、夏には海岸清掃ボランティアに多くの従業員が参加し、観光地いわきの美化に貢献しています。



工場周辺の清掃活動(今市事業所)

今市事業所では、毎月1回全職場から数人が参加して、今市事業所とエフビー工場の周辺の清掃活動を実施しています。

また、今市事業所では、栃木県関連主催の大谷川周辺の清掃作業と、日光杉並木街道の清掃作業を、各々年に1回ボランティア活動として参加、実施しています。

また、自治会行事の「ふれあいまつり」の地域交流大会へ、年に1回ボランティア活動として大会の支援を実施しています。



● 社会貢献活動

当社各工場では、地域への寄付・寄贈や施設の開放など、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

工場見学(いわき事業所)

地元の高校生を対象とした工場見学会を実施しています。今後も随時、工場見学会を実施していきます。

知的障害者施設への支援(いわき事業所)

いわき事業所では知的障害者施設への支援のために事業所で使用するウエスを購入しています。また、知的障害者の社会復帰への応援のために事業所内において知的障害者施設で製造されたパン販売を実施しています。従業員からはもっと頻繁に事業所に来て欲しいとの要望もあります。

省エネレース大会支援(今市事業所)

年に数回、全国規模で開催される省エネレース大会に栃木県内のチームを主に、電池の寄贈・技術的アドバイス等、社を挙げて応援しています。



従業員との関わり

従業員一人ひとりが、その能力を万全に発揮できるよう、安全で快適な労働環境づくりに努めています。

● 安全・衛生の徹底

安全体質の強化に向けて

当社では、従業員が安心して働ける労働環境づくりに向けて、「中央安全衛生委員会」を年2回開催するほか、各事業所にて安全衛生統括責任者（事業所長）による「安全衛生委員会」を毎月開催しています。中央安全衛生委員会は、安全衛生委員長（社長）、関連役員、安全環境推進室長、安全担当部長、各事業所長、総務部長（事務局）で構成され、年2回の会議を通じて、年度方針の策定や推進状況の確認、課題の全社展開を実施しています。安全衛生委員会は安全衛生統括責任者（事業所長）、産業医、安全管理者、衛生管理者、各部門委員、労働組合の代表者、事務局（事業所担当課長）で構成され、月1回

の会議を通じて、工場巡回による安全衛生の改善、前回指摘事項や産業医の指摘事項のフォローを行ない、事業所の安全衛生の改善を進めています。

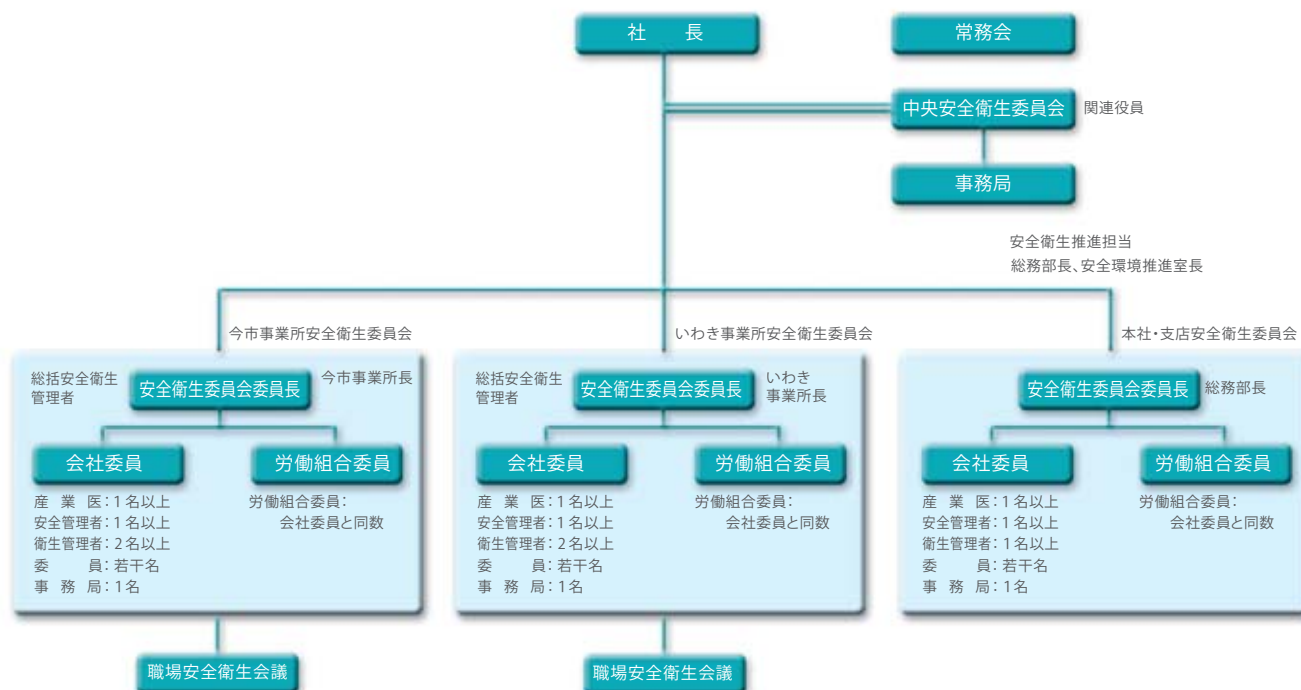
2007年は、安全衛生インストラクタを養成し、テキストによる事業所全員への教育を実施しました。

また、災害が発生した際は、報告書を作成・通知するとともにその原因などを分析。さらに、不安全行為や対策などを事業所内へ展開しています。

労働災害の発生状況

直近5年の安全成績は、休業災害が低減してきておりますが、2007年は休業災害が1件ありました。今後は目標とする「ゼロ災害」の達成に向けて、さらに実効性のある取り組みを推進していきます。

安全衛生管理体制図



2008年度の活動方針・目標

当社では、毎年、全社経営管理方針を策定し、全社統一の重点実施項目や目標を定めて活動しています。

2008年度全社安全衛生活動方針

1. 目標：安全と環境改善による安全で快適な職場の構築
2. 重点施策：(1) 安全衛生システムを構築し、労働災害ゼロ化への挑戦。
(2) 鉛作業環境基準の達成による第一管理区分の維持と拡大。
(3) 地球環境に配慮し、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進及び廃棄物、環境負荷物質の削減。

経営トップによる工場安全巡視と5S診断

毎年2月と8月には、社長をはじめ経営幹部が一斉に、2つの事業所で早朝から安全衛生幹部巡回を実施しています。

この巡回には組合幹部も一緒になり、お互いの事業所の良い点や悪い点を現場で確認。問題点の抽出と意見交換を実施しています。

外部コンサルタントによる安全研修

2つの事業所では交互に毎月1回、外部コンサルタントによる安全研修会を実施しています。

研修会では災害発生時での災害分析・再発防止対策、ヒヤリハットへの対応、工場設備の安全点検、安全作業標準・設備規格、リスクアセスメントなどの取組を実施しています。

5S活動

5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動は、安全、品質、生産性など、すべての改善活動の基本です。

当社はこの活動を徹底することで、企業体質も変わっていくものと考えています。

2007年度は、全社安全衛生活動方針の実施項目に「5Sの徹底」を掲げ、安全な作業スペースを確保することで作業性を改善するなど、さまざまな成果を上げました。

心身の健康づくり

当社では、産業医が中心となって、従業員の心身の健康づくりを支援しています。

・**生活習慣病対策**：定期健康診断の結果をもとに産業医、看護師による面談、食事指導、運動指導などを実施しています。さらには専門医による精密検査の受診指導も実施しています。

・**メンタルヘルス対策**：長期傷病で休職する原因には精神疾患もあるため、外部の医療機関と提携し、産業医による「こころの相談」に加え、メンタルヘルス教育を実施しています。

・**長時間勤務者の健康管理**：長時間勤務者については産業医面談や健康チェックを実施し、健康管理を行なっています。

●働きやすい職場づくり

安心して働ける職場づくりに向けて

従業員が安心して働ける職場づくりのため、安全の確保や心身の健康づくりのほか、セクハラをはじめ、あらゆる非合理的差別や嫌がらせを防ぐための社内連絡窓口や外部通報窓口を設置しています。

また、従業員の意識を高めるため、ポスター掲示やハンドブック作成なども実施しています。



多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が会社生活と家庭生活の充実を図れるように各種の支援制度を用意しています。

(1)積立休暇制度

毎年各人の休暇の残存日数のうち、4日を上限に積立休暇に繰り入れることができます。

積立休暇は5年間で有効で最大20日となります。

(2)育児休業制度

子供が満1歳（各種事情の場合、1歳6ヶ月まで）に達するまでの間、従業員が申し出た期間を休業することができます。

(3)介護休業制度

家族に介護が必要な場合、一定の条件を満たせば93日以内で従業員が申し出た期間を休業することができます。

(4)シニアキャリア制度

60歳定年に到達した全従業員を対象に、一定の条件を満たす希望者には1年単位での再雇用契約を結び、現在では64歳まで引続き勤務することができます。また、定年が近くなった従業員に対して職業生活設計セミナーを開催し、定年後のことを考える機会をもうけています。

● 人材育成・開発

会社と従業員との関係についての考え方

当社では、従業員の個性・多様性を尊重し、各人が各職場で最大限の能力を発揮でき、これを通して、会社や社会に貢献できるような人材の育成に努めています。「会社を自己実現の場」と位置づけ、当社社員は、社会に貢献する仕事力と同時に、自己の成長、自己の実現を目指し仕事に取り組んでいます。

仕事を通じて、会社と従業員がお互いの能力や価値を高め、社会に貢献・社員に還元していく関係の構築を目指しています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が安心して仕事を行なえる仕組み作りを構築していきます。

少子高齢化社会の中で、毎年状況変化を考慮し、次代を担う新卒者の採用、中途採用、定年者の継続雇用、関連会社双方からの出向、派遣など、多様な年代層での多様な働き方を計画、実施していきます。

従業員が成長できる仕組み

従業員の配属・異動については、個人の能力・力量・状況等を考慮し、会社側のニーズを踏まえ、「適材適所」の観点から実施します。「会社を自己実現の場」と捉え、従業員と会社が共に成長できるような機会を提供していきます。

私たちは、あらゆる職場で働く「ヒト」一人ひとりの結集の形が、「社会への貢献」につながっていると認識しています。それぞれの「ヒト」たちが、それぞれの自己の役割を果たし、社会の暮らしを支えるエネルギーを生み出しています。

こうした考えから、当社はOJTを通じ社員に成長の場を提供するとともに、節目での階層別教育や、各部門で必要とされるスキルを身につけるための部門別教育、資格取得支援制度などを、計画・実施しています。「改善から改革」を活動指針とし、各人の能力開発をサポートして、レベルアップを図っていきます。

● 定年後の会社との関わり

当社では定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の動向、長寿祝い、決算報告などを行なっています。総会に続いての懇親会では、会員の皆様の親睦を深めたり、当社の最新情報の提供などを行なっています。最近では本社での総会のみとせず、本社、今市、いわき事業所と3ヶ所で行なうようになりました。また、OB会による旅行会も行っており、2008年は「フラガール」で有名になったいわき観光といわき事業所訪問を実施しました。



FB 古河電池株式会社

〒240-0006

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 星川SFビル

TEL 045-336-5034 (代表) FAX 045-333-3511

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



MS-081219-1000